



## エストニア月間情勢報告

【2025年5月】

在エストニア日本国大使館



### 【5月の注目記事】

#### 内政

- サイバー防衛演習「Locked Shields」が開催され、日本含む41か国が参加。
- 連立与党が2025年-2027年期連立協定を発表。国防費拡大、基礎控除復活、税収および物価に応じた年金増額などが含まれる。

#### 外交

- ミッハル首相が統合遠征軍首脳会議に出席。トランプ大統領およびゼレンスキ大統領とそれぞれ電話会談を実施。
- 北欧バルト首脳ら、ロシアに30日間停戦同意を求める共同声明を発表。
- 国際安全保障フォーラム「レンナルト・メリ会議」が開催され、当地首脳のほか、日本から兼原・笹川平和財団常務理事が出席。

#### 経済

- 政府、税制改革案を承認。企業利益の課税と個人所得税の控除なしでの課税を中止する一方、7月からの付加価値税の24%への増税は2028年（原案）移行も継続に。

#### SNS

大使館ホームページ：[https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

インスタグラム大使アカウント：[https://www.instagram.com/amb\\_japan\\_estonia/](https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/)

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXIfr>

## 1 内政の主な動き

- 2日、報道の自由度ランキング（国境なき記者団）：1位ノルウェー、2位エストニア、6位日本。
- 3日、パレスチナ支援のデモ隊、タリン旧市街で国会前まで行進。
- 5～23日、国際軍事演習「ヘッジホッグ2025」が開催。15カ国兵士1万6000人以上が参加。14日には全国警報システム「EE-ALARM」の初試験。
- 6日、最高裁、自殺帮助サービスを提供していた男性に無罪判決。2023年に自作の自殺用装置で3人中2人が死亡したが、起訴理由である無許可の医療行為には当たらないと判断。
- 6日、エストニア陸上協会、元混成競技選手のマディス・カッラス議員（元環境、地域相、社民党）を会長に選出。
- 6～9日、サイバー防衛演習「Locked Shields」、タリンで開催。41カ国が参加。日本からは防衛省、内閣官房サイバー関連部署が参加。
- 8日、政府、EU決定に基づきジョージア外交旅券所持者に対する査証要件導入を決定。
- 13日、タリン市、「タリン病院統合計画」に関し、市有病院や救急サービスの統合を決定。
- 14日、エルニツツ議員（元保守人民党）、中央党に復帰の発表。
- 15日、政府、補正予算案を承認。歳入は2,660万ユーロ、歳出は4,650万ユーロ、投資は3,250万ユーロでそのうち4,420万ユーロを広範な国防に配分。
- 22日、国会、ラーネト議員（改革党）の不逮捕特権はく奪に同意。議員及び大臣として住居手当で妻の息子の会社のアパートを賃借した詐欺の疑い。
- 23日、5月政党支持率（Kantar Emor社）：祖国党27%、中央党17%、改革党15%、保守人民党12%、社民党12%、右派8%、エストニア200党4%、緑の党2%、Koos党2%、民族保守党2%。
- 24日、改革党とエストニア200党、連立協定（2025～27年）を締結。国防費を拡大する一方、一律の基礎控除を復活させ、税収及び物価に応じた年金増額を継続。
- 28日、2024年平均寿命（統計庁）：79.5歳。女性83.4歳、男性75.1歳。
- 29日、エストニア外務省、在外エストニア人による国際エストニアセンター「KESKUS」（トロント）建設への約137万ユーロ配分を決定。エストニア企業の支援、広報、市民交流が目的。

## 2 外交・その他対外関係

- 5日、カリス大統領、グテーレス国連事務総長と国連改革等に関して電話会談。同事務総長による「UN80」改革を支持する旨表明。
- 6日、メツオラ欧州議会議長、ベルギーがマディソン欧州議員（中央党）の不逮捕特権はく奪手続きを中止した旨発表。昨年、セクシャルハラスメントで告発されたが、捜査終了。

- 5～6日、ツアフクナ外相、訪米。米議会両院議員と会談し、ミュンヘン安保会議会合に出席。
- 6～8日、カリス大統領夫妻、経済・文化ミッションとドイツ訪問。ザクセン州でビジネスフォーラムと両国共催の展覧会の開会式に出席。
- 7日、エストニア外務省、ロシア戦勝記念日行事出席のための航空機の領空通過を禁止。
- 7～8日、ツアフクナ外相、EU外相非公式（ギムニッチ）会合に出席（於：ポーランド）。ラミー英国外相出席でEU・英国関係に關しても協議。
- 5日、スット・エネルギー環境相、経済ミッションとウクライナ訪問。Grynychuk 環境保護資源相らと会談し、エネルギー関連フォーラムに出席。
- 9日（欧州の日）、ツアフクナ外相、カッラスEU上級代表はウクライナ・リヴィウ市共同訪問に参加。英國、ノルウェー、モルドバ、北マケドニア外相と共に包括的なウクライナ支援を表明。
- 9日、ミッハル首相、統合遠征軍（JEF）首脳会合（於：オスロ）に出席。ウクライナとの協力強化で合意し、トランプ大統領及びゼレンスキーダントロードとそれぞれ電話会談。
- 12日、エストニア警察国境警備庁、不法越境が増加しているラトビアの要請を受けて同国のベラルーシ国境に部隊「ESTPOL10」11人を派遣。昨夏派遣部隊と同じ地域へ。
- 12日、北欧・バルト首相、ロシアに30日間停戦への同意を求める共同声明を発表。
- 13日、エストニア海軍、影の船団のタンカー「Jaguar」の停船を試みるもタンカーは拒否。さらにロシア戦闘機がエストニア領空を侵犯し、外務省はロシア臨代を呼び出して抗議。
- 14日、ツアフクナ外相、NATO外相会合に出席（於：トルコ・アンタルヤ市）。ロシア戦闘機がタンカー保護のためにエストニア領空を侵犯した旨発言。
- 15～16日、バルト海諸国評議会の外相会合（於：エストニア・ヴィフラ・マナーハウス）。海中インフラ防護分野の協力に関する覚書に署名。
- 16日、ミッハル首相、欧州政治共同体の首脳会合に出席（於：アルバニア）。
- 16～17日、外交・安保に関するレンナルト・メリ会議（於：タリン）。当地首脳のほかにカッラスEU上級代表やストゥップ・フィンランド大統領が出席。日本からは兼原・笠川平和財団常務理事（元国家安全保障局次長）および秋田・日経新聞論説委員が出席。
- 17日、ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領、エストニア公式訪問。カリス大統領と安全保障分野の協力等に関して会談し、レンナルト・メリ会議に出席。
- 17日、フッサル議長、バチカン訪問。レオ14世新ローマ教皇の就任ミサに出席。
- 18日、ロシア、エストニア出港の石油タンカー「Green Admire」を拿捕。19日に解放。
- 19日、NATOサイバー防衛センター、サール法務デジタル省前次官が次期所長に選出。
- 19日、ツアフクナ外相、ガザ地区への全面的な人道支援物資の搬入再開を求める日欧2カ国外相やEU高官による共同声明に署名。
- 20～21日、ボコ・ボツワナ大統領、エストニアを公式訪問。カリス大統領とデジタル・観光分野の協力等に関して会談し、ビジネスセミナー出席。アフリカ元首初の当地公式訪問。

- 23日、バルト国防相会合（於：エストニア・アマリ航空基地）。NATOハーグ・サミット、国防費の拡大、バルト防衛線のためのEU資金利用に関して協議。
- 25日、ロシア海軍艇、4月末にエストニア経済水域に設置されたタリン工科大の波ブイをカリーニングラードに持ち去りとの報道。
- 25～27日、禹韓国国会議長、エストニア訪問。フッサル議長及びカリス大統領と防衛、デジタル、経済分野の協力に関して会談し、当地在住韓国人と交流。
- 27日、外務省、第3回アフリカ・ビジネス・フォーラム（於：タリン）開催。ツアフクナ外相、モロッコ・デジタル相、南アフリカ内務相ら35カ国から350人以上が参加。
- 27日、リギ財務相、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインとの協力協定に署名。欧州経済領域の協定に基づきエストニアに7,200万ユーロ配分。
- 27～29日、タロ内相、イスラエル訪問。エルサレムで同国外務省主催の反ユダヤ主義に関する国際会議に出席し、国境地帯を視察。
- 30日、ミッハル首相、インフラ等に関するバルト首脳会合に出席（於：ラトビア・リガ）。
- 30日、エストニア外務省、ナルヴァ川の航行ブイ設置に関するロシアとの交渉を終了する旨発表。昨年5月、ロシア当局がエストニア設置のブイを撤去し、合同計測も拒否。

### 3 経済の主な動き

- 2日、2024年の国家公務員平均基本給、前年比+4.5%の2,544ユーロ。地方公務員平均基本給は2,187ユーロ。財務省によれば、学歴要件のために高めになり、公務員の83%が大卒。
- 8日、牛肉及び乳製品価格、2023年の干ばつによる資料不足および低い買取価格で生産者に打撃。欧州全体の生産縮小のためエストニアで過去4年間に1.5倍上昇。当地的牛の多くはポーランドに輸出。国内の牛肉生産及び消費が減少する一方、輸出は2021年と比べて700トン増加。
- 8日、政府、安全保障税に関する変更を承認。企業利益の課税と個人所得税の控除なしでの課税を中止する一方、7月からの付加価値税の24%への増税は2028年以降も継続。
- 15日、政府、多重債務防止のために信用登録簿を創設する法案を承認。金融機関がローン情報を提出し、新たなローンの前に返済能力を評価可能に。2028年に導入予定。
- 15日、政府、初の洋上風力発電所の地上権をSaare Wind Energy社に付与。サーレマー島の西側に最大100基、1,400MWの計画。
- 16日、レール・バルティック、ウレミステ・パルヌ間及びパルヌ・トーチ間の建設契約にそれぞれ署名。21日にはウレミステ・ターミナル（タリン）の建設契約に署名。
- 22日、ナルヴァ市で出張閣議。Eesti Energia社（国有エネルギー）の1億ユーロ増資を承認し、ヴィル地方で原発建設のための国家特別計画及び環境アセスメントを開始。
- 29日、政府、ロシアによるウクライナ侵攻への参加を理由にベラルーシとの二重課税防止条約の破棄を決定。来年1月終了予定。

#### 4 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 4月消費者物価指数（8日）：前年同期比+4.5%。
- 3月貿易（12日）：輸出は前年同月比+17%の17億ユーロ、輸入は+13%の19億ユーロ。
- 第1四半期失業率（15日）：8.6%。失業者6万4200人は過去12年間で最多。
- 第1四半期平均賃金（28日）：前年同期比+6.1%の2011ユーロ。タリンでは2384ユーロ。
- 第1四半期GDP（30日）：前年同期比-0.3%。

#### 5 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	0	0	1	0	1
キャリー	1	1	0	0	0	0	2
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	1	0	3

(注意) 以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。